



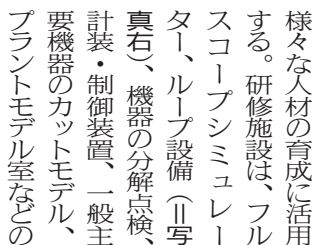
### 社外技術者も対象 原電・敦賀総合研修センター 受講者募集中

日本原子力発電の「敦賀総合研修センター」が

十月にオープンする(Ⅱ)左上完成予想図。同社社員の研修施設としてだけでなく、広く技術者や学生なども対象に、机上研修と実習を組み合わせた体系的な研修ができる施設で、現在、「公開研修コース」の受講者を募集している。



原子力発電で四十年以上の実績を持つ同社では、これまでも、東海地区に研修施設を有し、多くの技術者の育成を図ってきたが、このほど新たに整備される「敦賀総合研修センター」は、原子力施設が多く集積する福井県の特徴を活かし、社



員に対する研修だけでなく、県の「エネルギー研究開発拠点化計画」の重点施策の一つとして、社員以外の技術者、学生や、海外からの研修生など、様々な人材の育成に活用する。研修施設は、フルスコープシミュレーター、ループ設備(Ⅱ写真右)、機器の分解点検装置・制御装置、一般主要機器のカットモデル、プラントモデルなどの

添付CD-ROMに①～⑨を開催された関係者ヒアリングを含む委員会内容と三回の被災地タウンミーティングの詳細議事録などの会議録②写真・図表、避難者からのアンケート調査結果、福島第一原発の従業員アンケート調査結果などをまとめた参考資料③報告書タイプJエラスト版—が収録されている。

「原子力道場」参加者募集  
人材育成ネット  
国際原子力人材育成大学学連合ネットは、第七・八回「原子力道場」の参加者を募集している。大

訓練設備の他、宿泊施設も完備されている。  
受講者を募集している「公開研修コース」は、安全文化関係六コース(机上)、安全技術関係二十三コース(机上、実習)の計二十九コースで、十月～三月の年度内に各一回ずつ開設され、研修期間は、いずれも一日または二日となっている。参加者選抜も実施される。

参加希望者はホームページ(<http://www.nr.titech.ac.jp/>)から申し込む。問い合わせは、国際原子力人材育成大学学連合ネット・塚原・関谷(電話03-57734-21888/メールg-dojo@nr.titech.ac.jp)まで。

### 多重防護の考え整理

安全委 シビアアクシデント対策

原子力安全委員会(全委員会は十日)「発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策—多重防護の考え方について—」を取りまとめた。安全委では昨年十月にシビアアクシデント対策についての文書をまとめており、その後、専門家との意見交換などを行った結果を受け、多重防護概念の適用を基軸として、今後のシビアアクシデント(過酷事故)対策を中心とする安全確保の基本的考え方について記述した。

多重防護の考え方は、【第一の防護レベル(第一層)】通常運転からの逸脱防止【第二の防護レベル(第二層)】第一層の防護策の機能喪失によって、想定される初期事象のうち比較的高頻度の事象である「予期される運転時の事象」が事故状態に進展するのを防止するため、通常運転状態からの逸脱を検出して制御、【第三の防護レベル(第三層)】炉心の損傷、サイト外への重大な放出を防止し、プラントを安定な状態に復帰【第四の防護レベル(第四層)】格納機能を確保し、放射性物質の放出を合理的に達成可能な限り低くする、【第五の防護レベル(第

五層)】放射性物質の放出による放射線影響を、防災対策によって緩和—の五層に分けて対策を取ることが求めている。今回は特に第四層において、確率的な安全評価(PSA)手法を中心とする方法によって、リス

ク要因の所在を追求し、効果的なリスク低減策を取ることに焦点を当てている。第四層の防護策に対する規制要求は、性能水準要求とすべきであり、そのためには「性能目標の設定が必要」としている。

黒川委員長が発行に当たってメッセージを寄せ、「福島原発事故により、政府、国の信頼は地に落ちた。変われなかつた日本」は、すぐには変わらない。我々一人ひとりが、世界から、将来を担う子供たちから問われている。広く国民に読んでほしいと訴えている。定価千六百八十円(税込み)。

国立大学 入学定員変更  
文科省  
文部科学省は七日、来年度国立大学の入学定員の変更等を発表した。当該関係では、福井大学工学部研究科・博士課程の原子力・エネ安全工学専攻の定員十二名など計二十五名が、総合創成工学専攻定員二十一名に

### 国会事故調 報告書を出版

徳間書店

徳間書店は、国会の東京電力福島原子力発電所事故調査委員会(委員長黒川清・元日本学術会議会長)が取りまとめた「国会事故調報告書」を出版した。

B5版計五百九十四ページの報告書本文と、

添付CD-ROMに①～⑨を開催された関係者ヒアリングを含む委員会内容と三回の被災地タウンミーティングの詳細議事録などの会議録②写真・図表、避難者からのアンケート調査結果、福島第一原発の従業員アンケート調査結果などをまとめた参考資料③報告書タイプJエラスト版—が収録されている。

黒川委員長が発行に当たってメッセージを寄せ、「福島原発事故により、政府、国の信頼は地に落ちた。変われなかつた日本」は、すぐには変わらない。我々一人ひとりが、世界から、将来を担う子供たちから問われている。広く国民に読んでほしいと訴えている。定価千六百八十円(税込み)。

国立大学 入学定員変更  
文科省  
文部科学省は七日、来年度国立大学の入学定員の変更等を発表した。当該関係では、福井大学工学部研究科・博士課程の原子力・エネ安全工学専攻の定員十二名など計二十五名が、総合創成工学専攻定員二十一名に



Leading Supplier of Nuclear Fuel Cycle Goods and Services



株式会社テネックス・ジャパン  
TENEX-JAPAN Co.,

東京都港区虎の門5丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー14F  
(Tel):03-5776-1511 (Fax):03-5776-1512 (E-mail):info@tenex.co.jp